

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第6回）議事概要

日時：平成25年10月2日（水）18:30～20:30

場所：経済産業省本館17階第1～3共用会議室

議題：「消費面」・「需要面」から見たエネルギー政策のあり方等について

出席者：

基本政策分科会委員

三村明夫分科会長（新日鐵住金（株）相談役）

秋元圭吾委員（（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー）

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授・研究科長）

橘川武郎委員（一橋大学大学院商学研究科教授）

崎田裕子委員（ジャーナリスト・環境カウンセラー、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長）

辰巳菊子委員（（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問）

中上英俊委員（（株）住環境計画研究所代表取締役会長）

増田寛也委員（東京大学公共政策大学院客員教授、野村総合研究所顧問）

山名元委員（京都大学原子炉実験所教授）

経済産業省

井上資源エネルギー庁次長、後藤大臣官房審議官、中西大臣官房審議官、木村省エネルギー・新エネルギー一部長、住田資源・燃料部長、高橋電力・ガス事業部長、飯田総合政策課長、小見山環境経済室長

内閣府

豊田大臣官房審議官

外務省

内川経済安全保障課長

国交省

堀江地球環境政策室長

環境省

土井低炭素社会推進室長

欠席者：

基本政策分科会委員

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

志賀俊之委員（日産自動車(株)代表取締役最高執行責任者）

寺島実郎委員（（一財）日本総合研究所理事長）

豊田正和委員（（一財）日本エネルギー経済研究所理事長）

西川一誠委員（福井県知事）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会第6回会合（10/2（水））概要

1. エネルギー需給の状況、「消費面」・「需要面」から見たエネルギー政策のあり方等について議論。

2. 委員からの主な意見は以下の通り。

（エネルギー需給を巡る状況と電力料金上昇を受けた産業界・消費者の意見の動向に関する意見）

- 家庭が電力料金の増加に負担感を感じてきていることについて真剣に受け止めるべき。
- 電力料金値上げへの企業の対応として、海外への生産シフトやボイラへの低品位石炭の利用などを行っているという実態は、企業がここまで追い込まれているというサインであり、こうした企業の声をもっと集めて対策を検討すべき。
- 消費者の電気料金の支払い増加は、他の財・サービスの消費の減少を引き起こし、結果的に雇用減少や経済への悪影響にも繋がる。専門家集団たる委員が、国民の認識を喚起していくべき。

（需要サイドから見た今後のエネルギー政策の方向性に関する意見）

- 省エネについては、省エネの余地をきめ細かく調べて対応することで積み上げるものであって、目に付くところを派手に効率化できるわけではない。現場を見た対応をしていないから、全体として省エネによる削減効果を高く見積もりすぎることになる。適切な省エネのレベルを議論していくべき。
- ディマンドレスポンスでピークカットすることの効果は、石炭や原子力といったコストの低いベースロードがしっかりあった上で、石油などの高い調整電源を減らすことで得られるもの。電源構成のあり方が重要。

（地球温暖化対策に関する意見）

- CO₂対策で、特に短期で一番効果があるのは原子力であり、再エネは長期のもの。導入速度の現実性を踏まえた議論が必要。
- 最近、COP19に向けて我が国がCO₂削減の数値目標を設定する旨の報道がなされているが、数値目標はエネルギー需要と供給を一体として分析した結果が不可欠で、それなくして数値目標を設定するのは不可能ではないか。

（省エネルギー・再生可能エネルギー分野の海外展開に関する意見）

- 我が国自身が、CO₂削減よりもコスト削減の観点から省エネ技術を磨いてきた点を踏まえ、こうした技術を海外に売り込む際には、相手国がコスト面のメリットを感じられるものにする必要がある。
- 海外展開には、パーツだけでなくシステムや制度を含めた総合的な形にすることが必要で、各省庁でよく連携すべき。（以上）